



平成 14 年 5 月 24 日

会社名 株式会社 大戸屋
 コード番号 2705
 (URL <http://www.ootoya.com>)

登録銘柄 (店頭登録銘柄)
 本社所在地都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画部長
 氏名 秋山 潔
 決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 24 日
 定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

TEL (03) 5206 - 7500
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 14 年 3 月期	8,756	(38.4)	617	(31.1)	590	(34.1)
平成 13 年 3 月期	6,329	(59.2)	471	(104.1)	440	(208.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 14 年 3 月期	330	(34.3)	67 00		31.0	17.9	6.7
平成 13 年 3 月期	246	(145.8)	78,087 46		46.9	18.7	7.0

- (注) 1. 持分法投資損益 平成 14 年 3 月期 - 百万円 平成 13 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 平成 14 年 3 月期 4,933,425 株 平成 13 年 3 月期 3,152 株
 3. 当社は、平成 13 年 4 月 1 日を合併期日とする合併により、株式の額面金額を 50,000 円から 50 円に変更いたしました。
 4. 会計処理の方法の変更 無
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成 14 年 3 月期	10 00		10 00	51	15.4	3.5
平成 13 年 3 月期	新株 8,000 00 旧株 1,117 80		8,000 00 1,117 80	25	10.2	3.8

- (注) 1. 平成 14 年 3 月期末配当金の内訳 普通配当 8 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭
 2. 平成 13 年 3 月期の配当については、配当金に代えて合併交付金を記載しております。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 14 年 3 月期	3,772	1,473	39.1	288 85
平成 13 年 3 月期	2,830	659	23.3	140,239 62

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成 14 年 3 月期 5,100,000 株 平成 13 年 3 月期 4,700 株
 2. 期末自己株式数 平成 14 年 3 月期 - 株 平成 13 年 3 月期 - 株
 3. 当社は、平成 13 年 4 月 1 日を合併期日とする合併により、株式の額面金額を 50,000 円から 50 円に変更いたしました。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 14 年 3 月期	774	754	8	345
平成 13 年 3 月期	727	449	145	334

2. 平成 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	5,180	250	115	00 00		
通 期	11,120	707	355		10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 69 円 60 銭

上記の次期業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであります。したがって、今後の経済動向に係る変化等により、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記の次期業績予想の詳細につきましては、添付資料 6 ページをご参照ください。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「家庭食の代行業」の自負の下、『人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する』という経営理念に則り、イートイン（注1）型定食専門店『大戸屋ごはん処』のチェーン展開及びテイクアウト（注2）事業の展開を通じ、一般消費者向けに定食及びオリジナル弁当の販売を行っております。

今後も、リーズナブルな価格で、かつ、イートイン及びテイクアウトの2つの販売チャネルを通じ、我が国の家庭料理をモチーフとした、「日常の食事」としての消費に堪え得る定食及び弁当の数々をお客様に提供させていただくことを目的に、当面は首都圏を中心とした新規出店を続けて参ります。

（注）1. 「イートイン」とは、お客様にご来店いただき、店舗において商品を召し上がっていただく販売形態を指しております。

2. 「テイクアウト」とは、お客様に商品をお持ち帰りいただいた上で召し上がっていただく販売形態を指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の1つと認識しており、収益力の向上及び財務体質の改善を以って安定した経営基盤を構築しつつ、株主の皆様に対し長期的、かつ、安定的な配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、業績に応じ、配当性向を考慮した利益配当額を決定するとともに、将来の更なる事業展開を目的とした投資活動のための内部留保額を決定しております。なお、当期の配当につきましては、1株当たりの配当金額を10円とする予定であります。当該配当金の内訳は、普通配当が8円、株式店頭上場記念配当が2円であります。

(3) 中長期的な経営計画

平成15年3月期から平成17年3月期までを対象とした「中期経営計画」の骨子は、次のとおりであります。

お客様の「心と体の健康の促進」を高度に実現するための、Q.S.C（クオリティ、サービス、クレンリネス）レベルの更なる向上。

店舗従業員の労働生産性向上を目指した、業務オペレーションの更なる効率化。

従業員に係るインセンティブプランの改善。

収益及び管理実績を重視した、店舗管理職（店主）に対する人事考課制度の運用強化。

商品に係る高安全性及び高品質の更なる追求。

仕入コストの低減。

首都圏を中心とした店舗網の拡大。（平成15年3月期末においては直営店舗数103、フランチャイズ店舗数2～3を予定しております。）

テイクアウト型店舗に係る実験的出店の継続。

直接金融による積極的な資金調達及び財務体質の改善。

(4) 対処すべき課題

当社の使命は、「日常の食事」の提供を通じたお客様の心と体の健康の促進であります。したがって、多くの食品の安全性が疑問視される時代にあって、提供させていただく定食及び弁当に係る高安全性及び高品質を更に追求し、かつ、それらの商品をリーズナブルな価格で召し上がっていただけるよう、努めて参ります。

また、店舗従業員に対するQ.S.C教育の強化及び徹底に引き続き努めると同時に、高いQ.S.Cレベルを保ちつつ1人でも多くのお客様にご来店いただけるよう、業務オペレーションの更なる効率化を推進して参ります。

(5) 会社の経営管理組織に係る整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、平成15年3月期中において執行役員制度を導入する予定であります。これは、意思決定機能及び業務執行機能の分離・分権化を通じ、意思決定と業務執行の更なる迅速化を実現するための施策であります。また、同じく平成15年3月期中において取締役会長職を創設する予定であります。これは、他の事業会社において経営を豊富に経験した人材の取締役会長職への登用により、会社の意思決定機能を強化することを目的としております。

なお、監査機能につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名を以って監査役会を構成し、経営全般に係る監視を継続的に行っております。

(6) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

近年、我が国では、株式に係るネットトレーディング（インターネットを通じた株式売買）の急速な普及、ゼロ金利政策の継続及びペイオフ解禁に伴う国民金融資産に係る分散運用の機運等を背景として、個人投資家層の株式市場への関心は着実に高まって参りました。

当社は、今後も我が国の株式市場が継続的に成長・発展を遂げていくためには、より多くの個人投資家が、より手軽に株式市場に参入することができる、個人投資家層にとってより魅力ある投資環境の整備が不可欠であり、投資単位の引き下げは、この「より魅力ある投資環境の整備」のための特に有効な施策の1つである、と認識しております。

以上のことから、当社は、株式市場動向及び当社株式の株価の推移等を十分に勘案し、投資単位の引き下げに係る方法、効果等について検討した上、積極的な対応を図って参ります。

(7) 目標とする経営指標

中期的な目標として、株主資本の運用効率指標である株主資本利益率（ROE）、総資本の運用効率指標である総資本事業利益率（ROA）及び本業のみに投下された資本の運用効率指標である投下資本利益率（ROI）の向上を目指しております。

2. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成13年8月30日を払込期日とした公募増資金に係る手取額4億74百万円の資金使途計画及び充当実績の概略は、以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

調達資金につきましては、新規出店に係る設備資金に全額を充当する予定でありました。

(2) 資金充当実績

調達資金につきましては、新規出店に係る設備資金に全額を充当いたしました。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、企業活動の低迷及び雇用情勢の悪化を背景とした個人消費の弱含みを受け、厳しい状況で推移いたしました。

外食産業界におきましては、低価格競争が一層激しさを増したものの、昨年9月以降のB.S.E（牛海綿状脳症）騒動及び一連の食品虚偽表示問題により、食肉を始めとする加工食品に対する消費者の不信が募ったことなどから、積極的な需要を喚起するに至りませんでした。

このような状況の下、当社は低価格競争に参入することなく、商品の安全性及び品質の向上に意を注ぐとともに、お客様の「体の健康」のみならず「心の健康」をもより促進していただけるよう、Q.S.Cレベルの更なる向上を目指した従業員教育の強化に取り組んで参りました。

また、当期においては、フランチャイズ方式（注1）によるイトイン型店舗を試験的に出店するとともに、鉄道会社との業務提携に基づくオリジナル弁当のテイクアウト販売（注2）にも着手し、経営効率の向上及び販売機会の拡大に意を注いで参りました。

その結果、当期はイトイン型直営店舗について25店舗の新規出店を行い、当期末稼働店はイトイン型FC店舗1店舗を含め82店舗となりました。新規店25店舗の売上高は1,561百万円であります。こうした新規店売上高及びFC店売上高を含め、当期の売上高は8,756百万円（前期比38.4%増）、また利益については、営業利益が617百万円（前期比31.1%増）、経常利益が590百万円（前期比34.1%増）、当期純利益が330百万円（前期比34.3%増）となりました。

- (注) 1. 当社は、創業以来、直営イトイン型店舗のみによるチェーン展開を図って参りましたが、平成13年11月、元社員を対象とした「のれん分け」を実施し、フランチャイズビジネスの本格展開に向けた制度運営ノウハウの蓄積を開始いたしました。
2. 当社は、小田急電鉄株式会社と業務提携し、平成14年3月より小田急町田駅構内のコンビニエンスストア内において3種類のオリジナル弁当のテイクアウト販売を開始いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、25店舗の新規出店を行うとともに、設備投資活動における割賦販売契約の利用を中止して現金による購入に切り替えを行ったものの、税引前当期純利益が591百万円（前期比35.5%増）と、前期と比較して154百万円増加したことに加え、店頭公開に伴う株式の発行により474百万円の収入があったことなどにより、前期末に比べ11百万円増加し、当期末残高は345百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果、得られた資金は774百万円（前期比6.4%増）となりました。これは、税引前当期純利益が591百万円（前期比35.5%増）及び減価償却費が239百万円（前期比53.6%増）となる等、主たる営業活動により1,042百万円（前期比20.6%増）の収入があり、法人税等の支払による支出が260百万円（前期比109.0%増）あったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果、使用した資金は754百万円（前期比67.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出470百万円（前期比120.0%増）、新規出店に伴う長期前払費用の取得による支出64百万円（前期比22.0%増）並びに敷金及び保証金の増加による支出305百万円（前期比83.0%増）があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果、使用した資金は8百万円（前期比94.2%減）となりました。これは主に、株式の発行による収入が474百万円であったのに対し、銀行からの借入金の増加による収入752百万円（前期比19.1%減）に対する借入金の返済による支出が876百万円（前期比5.0%減）と124百万円の減少となり、割賦債務の返済による支出332百万円（前期比38.1%増）及び合併交付金の支払による支出25百万円もあったためであります。

(3) 次期の見通し

当社は、当期において直営店舗 25 店舗の新規出店を行いました。次期においては直営店舗 21 店舗の新規出店を見込んでおります。また、当期において元社員に対する「大戸屋ごはん処 田無店」に係る「のれん分け」(営業権の譲渡)により事実上のフランチャイズ(FC)制度が発足し、当期末のFC店舗数は1店舗となっておりますが、次期においては更に1~2名の社員に対して「のれん分け」を実施し、次期末のFC店舗数を2~3店舗とする予定であります。

次期の業績予想につきましては、売上高 11,120 百万円(前期比 127.0%)、経常利益 707 百万円(前期比 119.9%)、当期純利益 355 百万円(前期比 107.4%)を見込んでおります。

(次期の見通しに関するご注意)

前述の次期業績に係る見通しは、現在当社が入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであります。したがって、今後の経済動向に係る変化等により、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 18 期 (平成13年3月31日現在)		第 19 期 (平成14年3月31日現在)		前期比 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		502,628		439,279	63,349
2. 売掛金		77		6,161	6,083
3. 原材料		18,176		19,197	1,020
4. 貯蔵品		8,287		7,544	743
5. 前払費用		65,327		87,037	21,709
6. 繰延税金資産		22,891		33,136	10,245
7. 預け金		-		41,329	41,329
8. その他		33,510		15,209	18,300
貸倒引当金		160		170	10
流動資産合計		650,739	23.0	648,725	2,013
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,393,035		2,047,948		
減価償却累計額	237,069	1,155,966	365,060	1,682,888	526,921
(2) 構築物	354		2,073		
減価償却累計額	236	117	299	1,774	1,657
(3) 車両運搬具	5,297		6,017		
減価償却累計額	1,714	3,582	2,721	3,295	287
(4) 工具器具備品	194,559		301,915		
減価償却累計額	95,047	99,512	143,165	158,750	59,237
(5) 土地		102,622		102,622	-
(6) 建設仮勘定		-		32,870	32,870
有形固定資産合計		1,361,801	48.1	1,982,202	620,400
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		6,500		9,770	3,269
(2) 電話加入権		4,001		3,928	72
無形固定資産合計		10,502	0.4	13,699	3,196
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,421		4,190	4,231
(2) 関係会社株式		6,200		-	6,200
(3) 出資金		90		100	10
(4) 長期貸付金		4,381		29,719	25,338
(5) 従業員に対する長期貸付金		100		450	350
(6) 長期前払費用		111,961		125,885	13,924
(7) 繰延税金資産		5,974		9,994	4,019
(8) 敷金及び保証金		632,249		916,273	284,024
(9) 保険積立金		30,333		38,651	8,317
(10) その他		8,000		2,500	5,500
貸倒引当金		20		70	50
投資その他の資産合計		807,692	28.5	1,127,695	320,003
固定資産合計		2,179,996	77.0	3,123,597	943,600
資産合計		2,830,735	100.0	3,772,322	941,587

(単位：千円)

期 別 科 目	第 18 期 (平成13年3月31日現在)		第 19 期 (平成14年3月31日現在)		前期比 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債		%		%	
1. 買 掛 金	207,682		262,771		55,089
2. 短 期 借 入 金 1	264,500		212,400		52,100
3. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 1	100,706		58,233		42,473
4. 未 払 金	558,123		627,337		69,213
5. 未 払 費 用	56,476		71,718		15,242
6. 未 払 法 人 税 等	158,491		173,557		15,065
7. 未 払 消 費 税 等	57,288		80,130		22,841
8. 預 り 金	5,462		7,398		1,935
9. 賞 与 引 当 金	36,080		48,300		12,220
10. そ の 他	-		3,150		3,150
流 動 負 債 合 計	1,444,811	51.0	1,544,997	40.9	100,185
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金 1	95,983		65,650		30,333
2. 退 職 給 付 引 当 金	20,322		32,540		12,218
3. 長 期 未 払 金	610,491		636,237		25,745
4. そ の 他	-		19,762		19,762
固 定 負 債 合 計	726,797	25.7	754,190	20.0	27,393
負 債 合 計	2,171,609	76.7	2,299,187	60.9	127,578
(資 本 の 部)					
資 本 金 3	280,000	9.9	467,200	12.4	187,200
資 本 準 備 金	80,000	2.8	385,400	10.2	305,400
利 益 準 備 金	3,582	0.2	3,582	0.1	-
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 当 期 未 処 分 利 益	297,729		617,441		319,712
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	297,729	10.5	617,441	16.4	319,712
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,186	0.1	489	0.0	1,696
資 本 合 計	659,126	23.3	1,473,135	39.1	814,008
負 債 ・ 資 本 合 計	2,830,735	100.0	3,772,322	100.0	941,587

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 18 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			第 19 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			前期比 増 減 金 額
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売上高		6,329,038	100.0		8,756,930	100.0	2,427,892
売上原価							
1. 原材料期首たな卸高	15,762			18,176			
2. 当期原材料仕入高	2,012,153			2,744,072			
合 計	2,027,916			2,762,249			
3. 原材料期末たな卸高	18,176	2,009,739	31.8	19,105	2,743,143	31.3	733,403
売上総利益		4,319,298	68.2		6,013,786	68.7	1,694,488
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	56,264			91,184			
2. 貸倒引当金繰入額	70			60			
3. 役員報酬	84,941			91,630			
4. 給与手当	1,849,196			2,587,918			
5. 賞与	54,844			62,240			
6. 賞与引当金繰入額	36,080			48,300			
7. 退職金	-			846			
8. 退職給付費用	11,944			13,638			
9. 法定福利費	116,420			153,968			
10. 福利厚生費	24,433			27,058			
11. 旅費交通費	77,567			111,538			
12. 水道光熱費	346,057			483,944			
13. 消耗品費	175,453			230,663			
14. 地代家賃	455,115			674,448			
15. 店舗保守料	117,205			165,606			
16. 賃借料	123,887			168,628			
17. 減価償却費	155,656			239,030			
18. 租税公課	14,797			26,150			
19. その他	148,280	3,848,226	60.8	219,196	5,396,052	61.6	1,547,826
営業利益		471,072	7.4		617,734	7.1	146,662
営業外収益							
1. 受取利息	623			790			
2. 有価証券利息	91			22			
3. 受取配当金	65			4			
4. 有価証券売却益	-			1,433			
5. 取引先協賛金	1,827			9,352			
6. 雑収入	451	3,059	0.1	9,026	20,629	0.2	17,570
営業外費用							
1. 支払利息	32,804			30,256			
2. 新株発行費	-			14,499			
3. 雑損	1,196	34,001	0.5	3,544	48,300	0.6	14,299
経常利益		440,130	7.0		590,064	6.7	149,933
特別利益							
1. 店舗売却益	-			14,361			
2. 保険差益	-	-	-	3,001	17,363	0.2	17,363
特別損失							
1. 固定資産除却損	3,301			4,179			
2. 固定資産圧縮損	-			3,001			
3. 投資有価証券売却損	529			-			
4. 投資有価証券評価減	-	3,830	0.1	8,955	16,136	0.1	12,306
税引前当期純利益		436,300	6.9		591,290	6.8	154,989
法人税、住民税及び事業税	204,500			275,864			
法人税等調整額	14,292	190,207	3.0	15,157	260,707	3.0	70,499
当期純利益		246,093	3.9		330,583	3.8	84,490
前期繰越利益		100,548			10,871		-
合併交付金		25,212			-		25,212
取締役賞与金		23,700			-		23,700
合併による未処分利益受入		-			297,729		-
当期末処分利益		297,729			617,441		319,712

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 18 期	第 19 期	前期比 増 減
	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	436,300	591,290	154,989
2. 減価償却費	155,656	239,030	83,373
3. 貸倒引当金の増減額	70	60	10
4. 賞与引当金の増減額	9,685	12,220	2,535
5. 退職給付引当金増減額	7,392	12,218	4,825
6. 受取利息及び受取配当	780	817	36
7. 有価証券売却益	-	1,443	1,433
8. 支払利息	32,804	30,256	2,548
9. 新株発行費	861	14,499	13,638
10. 店舗売却益	-	14,361	14,361
11. 保険差益	-	3,001	3,001
12. 固定資産除却損	-	4,179	4,179
13. 投資有価証券評価減額	-	8,955	8,955
14. 売上債権の増減額	54	6,083	6,138
15. たな卸資産の増減額	5,487	277	5,209
16. 前払費用の増減額	12,251	24,126	11,874
17. 未収入金の増減額	9,960	5,559	15,520
18. 仕入債務の増減額	63,331	55,089	8,241
19. 未払金の増減額	190,529	79,791	110,737
20. 未払費用の増減額	39,748	15,242	54,990
21. 未払消費税等の増減額	58,073	41,360	16,712
22. 役員賞与の支払額	16,500	23,700	7,200
23. その他	24,944	11,973	36,918
小計	865,007	1,042,809	177,801
24. 利息及び配当金の受取額	780	866	85
25. 利息の支払額	13,306	8,751	4,555
26. 法人税等の支払額	124,781	260,834	136,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	727,699	774,090	46,390
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	217,996	245,000	27,003
2. 定期預金の払戻による収入	227,856	319,500	91,643
3. 貸付金の増加による支出	6,683	34,200	27,516
4. 貸付金の回収による収入	2,388	3,596	1,207
5. 投資有価証券の取得による支出	13,296	5,998	7,298
6. 投資有価証券の売却による収入	2,558	5,633	3,074
7. 有形固定資産の取得による支出	213,770	470,281	256,511
8. 有形固定資産の売却による収入	-	29,391	29,391
9. 無形固定資産の取得による支出	8,696	6,276	2,419
10. 長期前払費用の取得による支出	53,030	64,707	11,676
11. 保険積立金の増加による支出	10,358	11,628	1,269
12. 敷金及び保証金の増加による支出	167,140	295,374	128,234
13. その他	8,488	20,835	12,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	449,682	754,511	304,828
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	830,000	712,000	118,000
2. 短期借入金返済による支出	738,400	764,100	25,700
3. 長期借入れによる収入	100,000	40,000	60,000
4. 長期借入金返済による支出	185,037	112,806	72,231
5. 割賦債務返済による支出	240,900	332,610	91,709
6. 株式の発行による収入	89,138	474,300	385,161
7. 合併交付金の支払額	-	25,212	25,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,199	8,428	136,771
現金及び現金同等物の増加額	132,818	11,150	121,667
現金及び現金同等物の期首残高	201,310	334,128	132,818
現金及び現金同等物の期末残高	334,128	345,279	11,150

(4) 利益処分案

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 18 期	第 19 期 (株主総会承認予定日) (平成14年6月27日)		前期比 増 減
科 目	/	金 額		金 額
当期末処分利益			617,441	-
利 益 処 分 額				-
1. 利 益 配 当 金		51,000		-
2. 取締役賞与金		81,750	-	
次期繰越利益		535,691	-	

(注) 当社は、平成13年4月1日に形式上の存続会社である株式会社大戸屋(旧社名 株式会社ジュオ・ハタノ)に吸収合併されましたので、第18期の利益処分はありません。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- 時価のあるもの …… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 原材料及び貯蔵品 …… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 …… 定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2)無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。
- (3)長期前払費用 …… 均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

第 18 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 19 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「預け金」については、当事業年度において総資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「預け金」は27,751千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「新株発行費」については、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「新株発行費」は861千円であります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 18 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	第 19 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)																																
<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">102,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">198,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">317,922千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">207,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">403,689千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 会社が発行する株式総数 6,400株 発行済株式総数 4,700株</p>	建物	17,204千円	土地	102,622千円	敷金及び保証金	198,095千円	合計	317,922千円	短期借入金	207,000千円	1年内返済予定長期借入金	100,706千円	長期借入金	95,983千円	合計	403,689千円	<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">102,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">109,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">228,586千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">147,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">231,905千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の圧縮記帳 保険差益の発生に伴い、当期に取得した有形固定資産について取得価額から控除している圧縮記帳は、建物2,873千円及び工具器具備品128千円であります。</p> <p>3. 会社が発行する株式総数 18,800,000株 発行済株式総数 5,100,000株</p>	建物	16,474千円	土地	102,622千円	敷金及び保証金	109,489千円	合計	228,586千円	短期借入金	147,400千円	1年内返済予定長期借入金	33,555千円	長期借入金	90,950千円	合計	231,905千円
建物	17,204千円																																
土地	102,622千円																																
敷金及び保証金	198,095千円																																
合計	317,922千円																																
短期借入金	207,000千円																																
1年内返済予定長期借入金	100,706千円																																
長期借入金	95,983千円																																
合計	403,689千円																																
建物	16,474千円																																
土地	102,622千円																																
敷金及び保証金	109,489千円																																
合計	228,586千円																																
短期借入金	147,400千円																																
1年内返済予定長期借入金	33,555千円																																
長期借入金	90,950千円																																
合計	231,905千円																																

(損益計算書関係)

第 18 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 19 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)						
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">3,301千円</td> </tr> </table>	リース契約解約損	3,301千円	<p>1. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">1,063千円</td> </tr> </table>	建物	2,294千円	リース契約解約損	1,063千円
リース契約解約損	3,301千円						
建物	2,294千円						
リース契約解約損	1,063千円						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 18 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 19 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成13年 3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">502,628千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">168,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,128千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	502,628千円	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金	168,500千円	現金及び現金同等物	334,128千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成14年 3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">439,279千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">94,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,279千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	439,279千円	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金	94,000千円	現金及び現金同等物	345,279千円
現金及び預金勘定	502,628千円												
預入期間が3ヶ月を 越える定期預金	168,500千円												
現金及び現金同等物	334,128千円												
現金及び預金勘定	439,279千円												
預入期間が3ヶ月を 越える定期預金	94,000千円												
現金及び現金同等物	345,279千円												
2. 重要な非資金取引の内容 当期に計上した割賦購入未払金の額は、537,888千円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当期に計上した割賦購入未払金の額は、396,690千円であります。												

(リース取引関係)

第 18 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 19 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">205,145</td> <td style="text-align: right;">72,401</td> <td style="text-align: right;">132,743</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">399,233</td> <td style="text-align: right;">162,078</td> <td style="text-align: right;">237,154</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,779</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> <td style="text-align: right;">10,291</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">616,157</td> <td style="text-align: right;">235,967</td> <td style="text-align: right;">380,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	205,145	72,401	132,743	工具器具備品	399,233	162,078	237,154	ソフトウェア	11,779	1,487	10,291	合 計	616,157	235,967	380,190	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">229,496</td> <td style="text-align: right;">87,756</td> <td style="text-align: right;">141,740</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">525,859</td> <td style="text-align: right;">198,323</td> <td style="text-align: right;">327,536</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,001</td> <td style="text-align: right;">3,876</td> <td style="text-align: right;">8,125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">767,358</td> <td style="text-align: right;">289,956</td> <td style="text-align: right;">477,402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	229,496	87,756	141,740	工具器具備品	525,859	198,323	327,536	ソフトウェア	12,001	3,876	8,125	合 計	767,358	289,956	477,402
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	205,145	72,401	132,743																																														
工具器具備品	399,233	162,078	237,154																																														
ソフトウェア	11,779	1,487	10,291																																														
合 計	616,157	235,967	380,190																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	229,496	87,756	141,740																																														
工具器具備品	525,859	198,323	327,536																																														
ソフトウェア	12,001	3,876	8,125																																														
合 計	767,358	289,956	477,402																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">274,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,268千円</td> </tr> </table>	1年内	115,900千円	1年超	274,368千円	合 計	390,268千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">347,721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,667千円</td> </tr> </table>	1年内	139,946千円	1年超	347,721千円	合 計	487,667千円																																				
1年内	115,900千円																																																
1年超	274,368千円																																																
合 計	390,268千円																																																
1年内	139,946千円																																																
1年超	347,721千円																																																
合 計	487,667千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117,596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,234千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,772千円</td> </tr> </table>	支払リース料	117,596千円	減価償却費相当額	105,234千円	支払利息相当額	13,772千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,649千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,275千円</td> </tr> </table>	支払リース料	143,762千円	減価償却費相当額	131,649千円	支払利息相当額	13,275千円																																				
支払リース料	117,596千円																																																
減価償却費相当額	105,234千円																																																
支払利息相当額	13,772千円																																																
支払リース料	143,762千円																																																
減価償却費相当額	131,649千円																																																
支払利息相当額	13,275千円																																																
4. 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却相当額の算定方法 <div style="text-align: right;">同 左</div>																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 <div style="text-align: right;">同 左</div>																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	第 18 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			第 19 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	決算日における 貸借対照表計上額	差 額	取得原価	決算日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	500	503	3	500	502	2
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	500	503	3	500	502	2
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	10,690	7,150	3,540	3,534	3,019	515
債 券	1,000	768	231	1,000	668	331
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	11,690	7,918	3,772	4,534	3,687	846
合 計	12,190	8,421	3,769	5,034	4,190	843

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期において減損処理を行い投資有価証券評価減 8,955 千円を計上しております。

2. 当期中に売却したその他の有価証券

(単位：千円)

区 分	第 18 期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)			第 19 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	-	-	-	5,633	1,433	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	2,558	-	529	-	-	-
小 計	2,558	-	529	5,633	1,433	-

3. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

第 18 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債権				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	1,500 (注)	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	1,500	-	-

(注) 上記金額の内 1,000 千円の満期償還額は、償還額を決定する最終株価指数によって変動いたします。上記金額は、最大償還額を記載しております。

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債権				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	1,000(注)	500	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,000	500	-	-

(注)満期償還額は、償還額を決定する最終株価指数によって変動いたします。上記金額は、最大償還額を記載しております。

(デリバティブ取引関係)

第18期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社の利用するデリバティブ取引は天候デリバティブ取引であり、対象指数は観測期間中の降雪記録日の合計日数であります。

(2)取引に対する取り組み方針及び利用目的等

当社のデリバティブ取引は、一定量以上の降雪による通常の営業過程における売上高の減少リスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

観測期間中の降雪記録日の合計日数が2日以下であった場合に当社が損失を被るリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の損害保険会社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2.取引の時価等に関する事項

当期末にはデリバティブ取引に係る残高はありませんので、該当事項はありません。

第19期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

区 分 \ 期 別	第 18 期 (平成13年3月31日現在)	第 19 期 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務	20,322	32,540
未積立退職給付債務	20,322	32,540
退職給付引当金	20,322	32,540

(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

区 分 \ 期 別	第 18 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第 19 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
勤務費用	11,944	13,638
退職給付費用	11,944	13,638

(注)簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(税効果会計関係)

第 18 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	第 19 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)																																		
<p>1.繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">14,165千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,186千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,190千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,583千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,766千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,891千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,974千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,974千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 28,866千円</p>	未払事業税否認	14,165千円	未払事業所税否認	2,186千円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,190千円	投資有価証券評価差額金	1,583千円	その他	3,766千円	計	22,891千円	退職給与引当金損金算入限度超過額	5,974千円	計	5,974千円	<p>1.繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">15,226千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">3,063千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,897千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">354千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,555千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,136千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,977千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,994千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 43,131千円</p>	未払事業税否認	15,226千円	未払事業所税否認	3,063千円	賞与引当金損金算入限度超過額	9,897千円	投資有価証券評価差額金	354千円	その他	4,555千円	計	33,136千円	退職給与引当金損金算入限度超過額	9,977千円	その他	17千円	計	9,994千円
未払事業税否認	14,165千円																																		
未払事業所税否認	2,186千円																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,190千円																																		
投資有価証券評価差額金	1,583千円																																		
その他	3,766千円																																		
計	22,891千円																																		
退職給与引当金損金算入限度超過額	5,974千円																																		
計	5,974千円																																		
未払事業税否認	15,226千円																																		
未払事業所税否認	3,063千円																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	9,897千円																																		
投資有価証券評価差額金	354千円																																		
その他	4,555千円																																		
計	33,136千円																																		
退職給与引当金損金算入限度超過額	9,977千円																																		
その他	17千円																																		
計	9,994千円																																		
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																		

(持分法損益等)

第 18 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	第 19 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
該当事項はありません。	同 左

(関連当事者との取引)

第18期(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三森久実			当社代表取締役社長	(被所有)直接 43.4%	-	-	不動産の賃借 保証金の返戻 不動産賃貸借に伴う被債務保証 土地の取得 建物の取得	2,015 4,080 - 50,350 8,650 (注3)		
役員 の近親者	三森マコト (注4)			無職	-	-	-	不動産の賃借 保証金の返戻 土地の取得 建物の取得	2,015 4,080 50,350 8,650		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、不動産鑑定価格及び近隣の相場を参考にしております。また、土地及び建物の取得価額は不動産鑑定価格に基づいた金額によっております。なお、保証金の返戻は賃借契約の解除によるもので、差入保証金全額の返戻であります。

被債務保証に対して、保証料の支払いは行っておりません。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。また、連帯保証件数及び連帯保証物件の年間賃借料は、次のとおりであります。

氏 名	保証件数(平成13年3月31日現在)	年間対象賃借料	
		(自 平成12年4月1日)	(至 平成13年3月31日)
三 森 久 実	7件	69,273 千円	

4. 三森マコトは、代表取締役社長 三森久実の養母であります。

第19期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役 員	三森久実			当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 36.1%	-	-	不動産賃貸 借に伴う被 債務保証	- (注)		

(注) 当社が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。また、連帯保証件数及び連帯保証物件の年間賃借料は、次のとおりであります。

氏 名	保証件数(平成14年3月31日現在)	年間対象賃借料	
		(自 平成13年4月1日)	(至 平成14年3月31日)
三 森 久 実	3件	30,663 千円	

(1株当たり情報)

項 目	第 18 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第 19 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	1株当たり純資産額	140,239円62銭		288円85銭
1株当たり当期純利益	78,087円46銭		67円00銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同 左	

(注) 当社は、平成13年4月1日を合併期日とする合併により、株式の額面金額を50,000円から50円に変更いたしました。

(重要な後発事象)

第 18 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 19 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																		
<p>当社(実質上の存続会社、以下 甲 という)は、株式の額面金額を変更するため、平成13年 2月 3日に形式上の存続会社である株式会社大戸屋 (旧 株式会社ジュオ・ハタノ 以下 乙 という)と合併契約書に調印し、平成13年 2月22日開催の臨時株主総会において承認を受け、平成13年 4月 1日に合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の内容は、次のとおりであります。</p>																			
<p>1. 合併の方法 合併により乙は存続し、甲は解散する。</p> <p>2. 合併に際する新株式の発行及び割当 乙は合併に際し、額面普通株式(1株の額面金額50円)4,700,000株を発行し、合併期日前日の甲の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式1株につき1,000株の割合で割当交付する。 但し、乙は合併により甲の所有する乙の全株式20,000株を合併と同時に無償償却し、乙の発行済株式総数を4,700,000株とする。</p> <p>3. 増加すべき資本の額 乙は合併により資本の額を280,000千円増加し、株式償却により10,000千円減少して乙の資本金を280,000千円とする。</p> <p>4. 合併期日 平成13年 4月 1日</p> <p>5. 会社の財産の引継ぎ 甲は平成13年 3月31日現在の貸借対照表、財産目録その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併期日までの増減を加算した一切の資産、負債及び権利義務を、合併期日において乙に引継ぐ。</p> <p>6. 合併交付金 合併期日における甲の株主名簿に記載された株主に対し、第18期の利益配当金に代えてその所有する同社株式1株につき、旧株8,000円、新株1,117円80銭の合併交付金を、定時株主総会終了後に支払うものとする。</p> <p>7. 役員賞与金 乙は、甲の取締役に対する第18期営業年度における役員賞与金については、総額23,700千円の範囲内において、定時株主総会の決議により支払うものとする。</p> <p>8. 引継ぐ資産及び負債の額(平成13年 4月 1日現在) (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">650,739</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,361,801</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,502</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">807,692</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,830,735</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,444,811</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">726,797</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,171,609</td> </tr> </tbody> </table>		科 目	金 額	流動資産	650,739	有形固定資産	1,361,801	無形固定資産	10,502	投資その他の資産	807,692	資産合計	2,830,735	流動負債	1,444,811	固定負債	726,797	負債合計	2,171,609
科 目	金 額																		
流動資産	650,739																		
有形固定資産	1,361,801																		
無形固定資産	10,502																		
投資その他の資産	807,692																		
資産合計	2,830,735																		
流動負債	1,444,811																		
固定負債	726,797																		
負債合計	2,171,609																		

(発行済株式数の増加内容)

発行形態	一般募集
発行株式数	400,000株
発行価格	1,300円
資本組入額	468円

(注) 当社は、上記の他、平成13年4月1日を合併期日とする額面変更のための合併により、発行済株式の総数が4,715,300株増加して4,720,000株となりましたが、合併と同時に20,000株の減資を実施したため、合併後の発行済株式の総数は4,700,000株となりました。

(1株当たり配当金の内訳)

株主総会承認年月日	第18期			第19期 (株主総会承認予定日 平成14年6月27日)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通(旧)株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	8,000 00		8,000 00	8 00		8 00
記念配当				2 00		2 00
新株式 (内訳)						
普通配当	1,117 80		1,117 80	8 00		8 00
記念配当				2 00		2 00

(注) 1. 当社は、平成13年4月1日を合併期日とする合併により、株式の額面金額を50,000円から50円に変更いたしました。

2. 平成13年3月期の配当については、配当金に代えて合併交付金を記載しております。

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を、平成14年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

項 目	第18期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第19期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	1株当たり当期純利益	円 銭 78 08
1株当たり配当金	旧株 8 00 新株 1 11	10 00
1株当たり株主資本	140 23	288 85

(注) 平成14年3月期に額面変更のための合併を実施したため、1株が1,000株に変更となっております。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 食材等仕入実績

当社は生産を行っておりませんので、生産実績に代えて当事業年度の食材等仕入実績を記載しております。

区 分	期 別	第 18 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第 19 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
		千円	%	千円	%
定 食 事 業		2,012,153	100.0	2,727,632	99.4
フランチイズ事業等		-	-	16,439	0.6
合 計		2,012,153	100.0	2,744,072	100.0

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 「フランチイズ事業等」には、フランチイズ事業及びテイクアウト事業が含まれております。

(2) 販 売 実 績

販売方法

当社は、一般消費者に対して店頭販売を行っております。

販売は、ほとんどが現金による小売販売であります。

部門別販売実績

当期の販売実績を販売形態別に示すと次のとおりであります。

区 分	期 別	第 18 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第 19 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
		千円	%	千円	%
定 食 事 業		6,329,038	100.0	8,736,436	99.8
フランチイズ事業等		-	-	20,493	0.2
合 計		6,329,038	100.0	8,756,930	100.0

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 「フランチイズ事業等」には、フランチイズ事業及びテイクアウト事業が含まれております。

地区別販売実績

当事業年度の販売実績を地区別に示すと次のとおりであります。

区 分	期 別	第 18 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第 19 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
		千円	%	千円	%
東 京 都		5,402,264	85.4	6,902,780	78.8
神 奈 川 県 他		926,774	14.6	1,854,149	21.2
合 計		6,329,038	100.0	8,756,930	100.0

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 「神奈川県他」には埼玉県、千葉県及び群馬県を含んでおります。

6. 役員の変動

(新任予定取締役)

河合直忠

(現 エムティピー・アッププランニング株式会社 代表取締役社長)

(退任予定取締役)

矢部文彦

(現 取締役経理部長)

(新任予定監査役)

入佐健二

(現 東京海上火災保険株式会社 近畿第二本部京都中央支店長)

(退任予定監査役)

恒松秀臣

(現 監査役)